

第2章 新エネルギー導入の重点プロジェクト

第1章の基本的方向に基づき、本市において重点的に進める新エネルギー導入の取組を4つの柱（プロジェクト）のもとに位置づけます。その体系は次のとおりとなります。

基本方針	プロジェクト	取組
地域資源を活かした地球にやさしい暮らしづくり	太陽のちからプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■市民・事業者の太陽光発電導入とそのサポート ■公共施設への太陽光発電の導入 ■公共施設への太陽熱利用ソーラーシステムの導入
産・学・官・民の連携による取組の推進	水のぬくもりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設への地下水利用ヒートポンプの導入 ■事業者による地下水利用ヒートポンプ導入とそのサポート
情報提供・意見交換による普及	緑のめぐみプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■未利用農産物からのバイオ燃料製造に関する研究の推進
	地球にやさしい暮らしプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■中央市地球温暖化対策実行計画（仮称）の策定 ■小中学校への太陽光発電、小型風車、マイクロ水力発電機の導入 ■市民・事業者のエコアクションポイントへの参加 ■エネルギー環境学習教室の開催 ■新エネルギー・省エネルギー総合窓口の設置

1 太陽のちからプロジェクト

プロジェクトの概要とねらい

- ・日照時間が多いという地域の特性を利用し、太陽エネルギーの活用を推進します。
- ・市民が多く利用する公共施設や小中学校を中心に太陽光発電、太陽熱利用システムを導入し、普及啓発を図ります。
- ・小・中学校では、環境教育教材としての活用が図れます。
- ・国の太陽光発電への補助の復活に合わせ、市民・事業者・市が一体となって積極導入を図ります。

《導入案》

(1) 市民・事業者による太陽光発電導入とサポート体制の整備

- ・仕様：住宅・アパート4 kW (36㎡)、事業所10kW (90㎡)
- ・導入箇所数：住宅・アパート550 (世帯の5%)、事業所70 (事業所の5%)
- ・年間発電量
出力(kW) × 単位出力あたりの必要面積(㎡/kW) × 最適角平均日射量(kWh/㎡/日) × 箇所数 × 補正係数 × 365日
= (4 kW × 9 ㎡ × 4.31 kWh ㎡/日 × 550 箇所 × 0.065 × 365日) + (10 kW × 9 ㎡ × 4.31 kWh ㎡/日 × 70 箇所 × 0.065 × 365日)
= 2,668,849 kWh/年 (9,607,856 MJ)
- ・導入費用：住宅・アパート約205万円/箇所 (68.3万円/kW)
事業所約1,040万円/箇所 (104万円/kW)
- ・ランニングコスト：故障時以外は大きなコストは想定されません。
- ・補助金設定例：7万円/kW
世帯・事業所の5%が導入する場合の補助額合計：2,030万円

(2) 公共施設への太陽光発電の導入

- ・仕様：20 kW (180㎡)
- ・導入箇所数：6 (公共施設の10%)
- ・年間発電量
出力(kW) × 単位出力あたりの必要面積(㎡/kW) × 最適角平均日射量(kWh/㎡/日) × 箇所数 × 補正係数 × 365日
= 20 kW × 9 ㎡ × 4.31 kWh ㎡/日 × 6 箇所 × 0.065 × 365日
= 110,435 kWh/年 (397,566 MJ)
- ・導入費用：約12,480万円 (104万円/kW)
- ・ランニングコスト：故障時以外は大きなコストは想定されません。

・設置候補となる主な公共施設

行政施設

中央市役所（田富庁舎、玉穂庁舎、豊富庁舎）、田富総合会館、豊富郷土資料館、田富図書館、玉穂生涯学習館

商業施設

道の駅とよとみ、農産物直売所 た・から

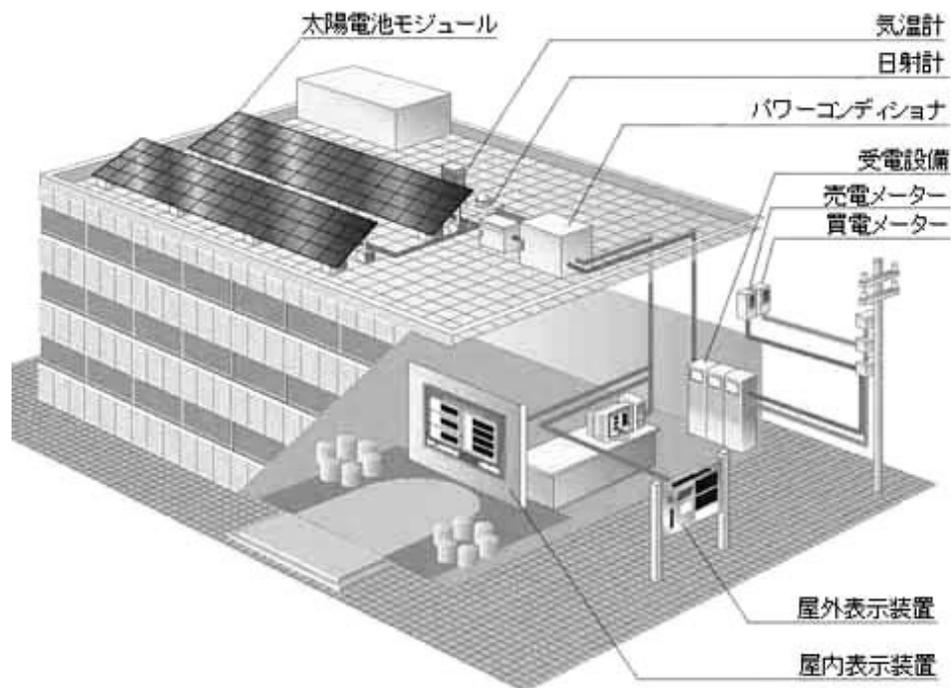
スポーツ施設

玉穂市民体育館、玉穂B&G海洋センター、田富市民体育館、田富市民プール

小中学校

三村小学校、玉穂南小学校、田富小学校、田富北小学校、田富南小学校、豊富小学校、玉穂中学校、田富中学校

図3-2-1 法人・公共向け太陽光発電システムの概要



出典：京セラソーラーFC小山ホームページ

・市内導入実績

玉穂総合会館

- ・ 設置場所：屋根上
- ・ 設置費：1,700万円
- ・ 使用パネル枚数：120枚（パネル寸法：1,323×1,000×46（mm））
- ・ 発電能力：20kW
- ・ 月平均発電量：2,360.3kWh（2008.3–2008.8）
- ・ 施設における電力供給：17.3%（2008.8実績）

(3) 公共施設へのソーラーシステムの導入

- ・ 仕様：水式ソーラーシステム 集熱面積25㎡
- ・ 導入箇所数：3（公共施設の5%）
- ・ 年間発電量
集熱面積（㎡）×箇所数×最適角平均日射量（kWh／㎡／日）×集熱効率×365日
=25㎡×3×4.31kWh／㎡／日×0.4×365日
=47,195kWh／年（169,900MJ）
- ・ 導入費用：2,400万円（800万円／箇所：栃木県野木小学校事例を参考）
- ・ 設置候補となる主な公共施設

小中学校

三村小学校、玉穂南小学校、田富小学校、田富北小学校、田富南小学校、
豊富小学校、玉穂中学校、田富中学校

保健施設

田富健康管理センター、田富保健センター、田富福祉センター、田富福祉
公園コミュニティセンター、豊富保健センター、豊富保健福祉センター、
豊富デイサービスセンター

スポーツ施設

玉穂B&G海洋センター

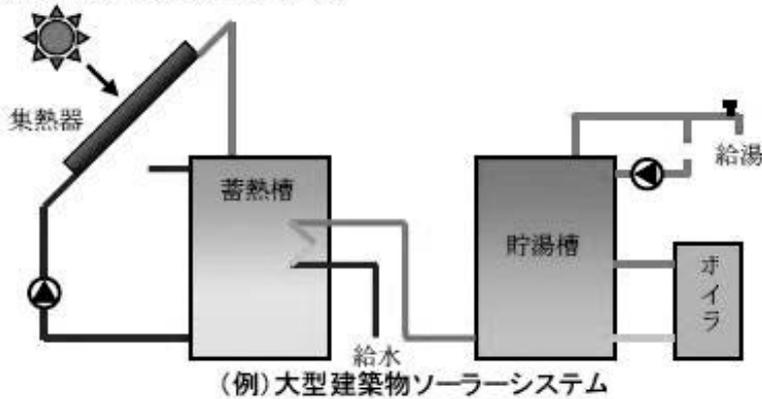
その他

玉穂学校給食共同調理場、田富小・中学校給食室

図3-2-2 主な太陽熱利用システム

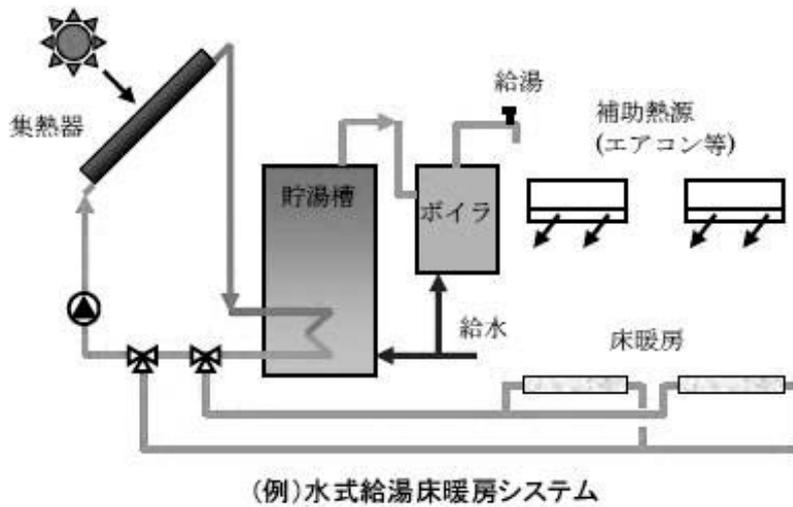
◆給湯利用

給湯利用は年間を通して50～60℃の需要があり、使用温度が比較的低温であることから集熱効率が高く、太陽熱利用に最も適しています。



◆給湯・暖房利用

暖房利用は、集熱器で集めた熱を居住域へ送るだけで比較的簡単に導入することが出来、また、給湯とセットで利用することで年間を通じて太陽熱を利用することが可能です。

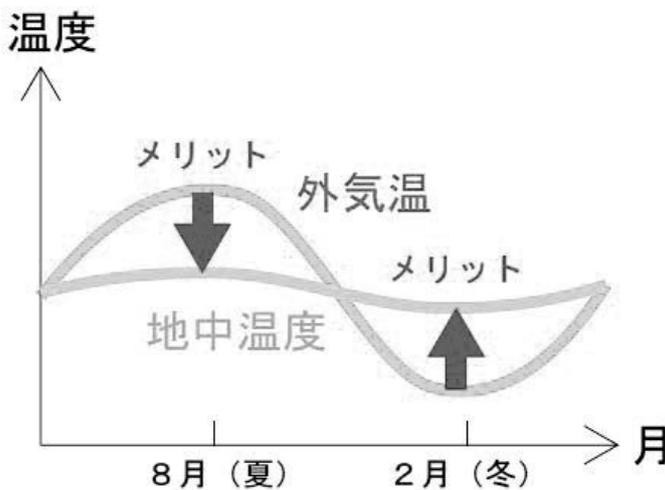


出典：NEDO太陽熱高度利用システム設置事例集

2 水のぬくもりプロジェクト

プロジェクトの概要とねらい

- ・地下水が豊富でかつ地下水位が高いという地域の特性を利用し、水冷式のヒートポンプを導入します。
- ・給湯需要が多い公共施設から導入し、事業者の導入を支援します。



地下水は、年間を通じてほぼ温度が一定であり、夏季は大気よりも冷たく、冬季は大気よりも暖かく保たれています。この温度差を冷暖房や給湯に利用することができます。

出典：ゼネラルヒートポンプ㈱ホームページ

《導入案》

(1) 公共施設への地下水利用ヒートポンプの導入

- ・仕様：水冷式ヒートポンプシステム 20馬力
- ・導入箇所数：3（公共施設の5%）
 デイサービス（収容人員100人程度を想定）給湯システムとして利用
- ・年間発熱量
 必要熱量（年）×導入箇所数
 =5,444kWh/年×3箇所=16,332kWh/年（58,795MJ）（メーカー値）
- ・導入費用：1,539万円（513万円/箇所：メーカー試算値）
- ・ランニングコスト：198万円/年（66万円/箇所：メーカー試算値）

表3-2-1 ガスボイラー方式との比較（万円/年・箇所）

	ヒートポンプ	ガスボイラー	差額
導入費用	513	430	83
ランニングコスト	66	148	▲82

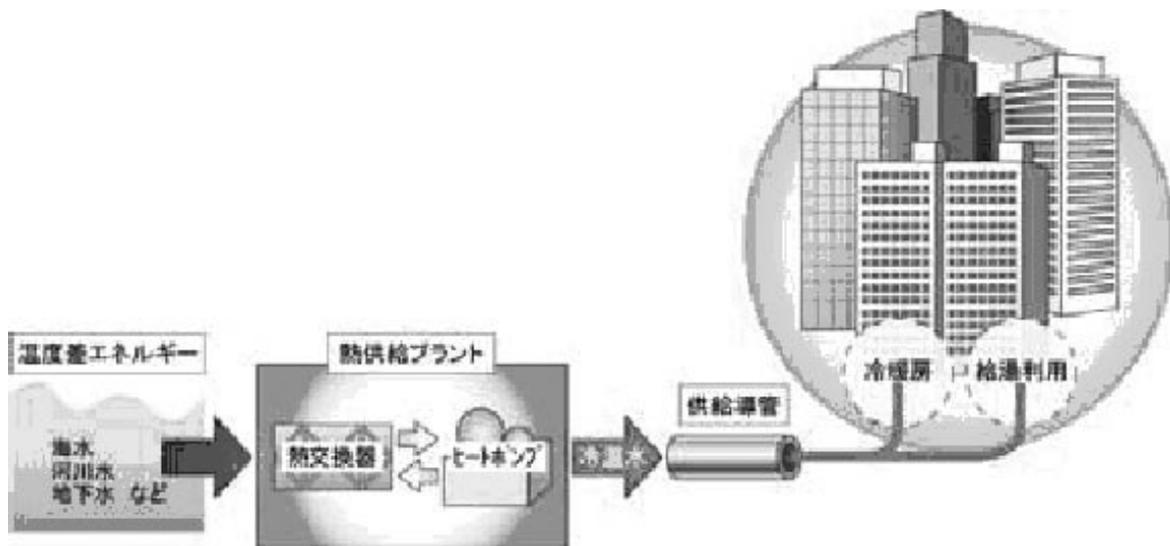
- ・設置候補となる主な公共施設

<p>保健施設</p> <p>田富健康管理センター、田富保健センター、田富福祉センター、田富福祉公園コミュニティセンター、豊富保健センター、豊富保健福祉センター、豊富デイサービスセンター</p> <p>スポーツ施設</p> <p>玉穂B&G海洋センター</p> <p>その他</p> <p>玉穂学校給食共同調理場、田富小・中学校給食室</p>
--

(2) 事業者による地下水利用ヒートポンプシステム導入サポート体制の整備

- ・仕様：水冷式ヒートポンプシステム 20馬力
- ・導入箇所数：事業所35（事業所の2.5%）
- ・年間発熱量
 必要熱量（年）×導入箇所数
 =58,790MJ×35箇所=2,057,650MJ
- ・導入費用：513万円／箇所
- ・ランニングコスト：65.9万円／年／箇所
- ・補助金設定例：10万円／箇所
 事業所の2.5%が導入する場合の補助額合計：350万円

図3-2-3 温度差熱利用の例 -地域熱供給システム-



出典：エネルギー白書2007

3 緑のめぐみプロジェクト

プロジェクトの概要とねらい

- ・本市の特産品であるスイートコーンの残渣とソルガムを利用したバイオ燃料製造の実用化を図ります。
- ・鋤込されメタン発生源となっているコーン残渣を燃料化することで、メタンの発生の抑制が期待できます。
- ・ソルガムの栽培による耕作放棄地の有効利用が期待できます。
- ・特産品を利用した先進事例として市のPR効果が生まれます。
- ・雇用の促進効果が期待され、地域の活性化につながります。

《導入案》

(1) 未利用農産物からのバイオ燃料製造に関する研究の推進・導入可能性の検討

以下、研究内容、結果に関する記述は、「第17回日本エネルギー学会大会発表原稿」：島崎洋一（山梨大学）、長坂克彦（山梨総合農業技術センター）、恩田匠（山梨県工業技術センター）、小澤雅之（山梨県森林総合研究所）一部改編の抜粋です。

■研究内容

本市をフィールドとして、スイートコーンの残渣とソルガムの搾汁液からバイオ燃料の一つ、バイオエタノールを製造する研究が行われています。

これまでに、両農産物の搾汁液は、栄養成分などを添加することなく、比較的簡単にバイオ燃料を製造できることが明らかにされており、本市におけるエタノール潜在量、エネルギー収支、メタン排出量、エタノール製造単価の試算が行われ、実用化を視野に入れた研究が進められてきました。



■これまでの研究結果の抜粋

- ・エタノール潜在製造量
667kL／年（本市公用車ガソリン消費量の40倍に相当）
- ・エネルギー収支
エネルギー投入量／エネルギー製造量=0.643～0.739
- ・スイートコーンの燃料化によるメタン排出量低減効果

処理方法	作付面積 (ha)	排出量 (tCH ₄ /年)
コーン鋤込直後入水	94	145
コーン鋤込3日後入水		51
コーン残渣の燃料化		15

- ・エタノール製造単価の試算

エタノール潜在製造量

地域	作物	作付面積 [ha]	収穫量 [t/年]	生産量 [kL/年]
山梨県	コーン残さ	797	19,447	1,269
	ソルガム1期作	3,261	184,888	12,236
	ソルガム2期作	3,261	139,237	9,215
中央市	コーン残さ	104	2,538	166
	ソルガム1期作	76	4,320	286
	ソルガム2期作	76	3,253	215

山梨県 コーン残さから1,269kL ex: 小学校25mプール4倍
合計22,721kL ex: 2007年度ガソリン販売量5%

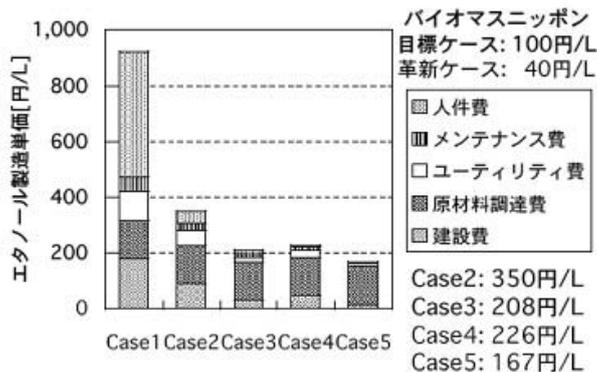
中央市 コーン残さから166kL ex: 小学校25mプール半分
合計667kL ex: 2006年度公用車ガソリン消費量40倍

製造単価の試算ケース

項目	Case1	Case2	Case3	Case4	Case5
スイートコーン残さ[t/年]	Case2を基準に年間製造量を0.1倍	2,300	Case2を基準に年間稼働日数を3倍	Case2を基準に年間稼働日数を10倍	Case2を基準に年間稼働日数を3倍と日間製造量を10倍
ソルガム1期作[t/年]		3,000			
ソルガム2期作[t/年]		2,300			
年間製造量[kL/年]	50	500	1,500	5,000	15,000
日間製造量[kL/日]	0.5	5	5	50	50
年間稼働日数[日/年]	100	100	300	100	300
プラント建設費[百万円]	265	1,328	1,328	6,657	6,657

事例1: 沖縄(サトウキビ)5億円(製造量22.5L/日×50日)
事例2: 新潟(イネ) 10億円(製造量3.3kL/日×300日)
建設費は新潟県の日間製造量3.3kLを参照し0.7乗則適用

製造単価の試算結果



■今後の展望

産・学・官・民の連携やフィージビリティスタディ調査を行い、小規模製造プラントの建設、公用車等へのバイオ燃料利用を推進していきます。

4 地球にやさしい暮らしプロジェクト

プロジェクトの概要とねらい

- ・ 公共施設、各家庭、事業活動での省エネを進め、新エネルギー導入と併せて、地球にやさしい暮らしの展開を図ります。
- ・ 学校等における新エネルギー設備導入、省エネ活動の展開により、環境意識の高い将来世代の育成を図ります。
- ・ 新エネルギー等総合窓口の設置、広報活動等による普及啓発を推進します。

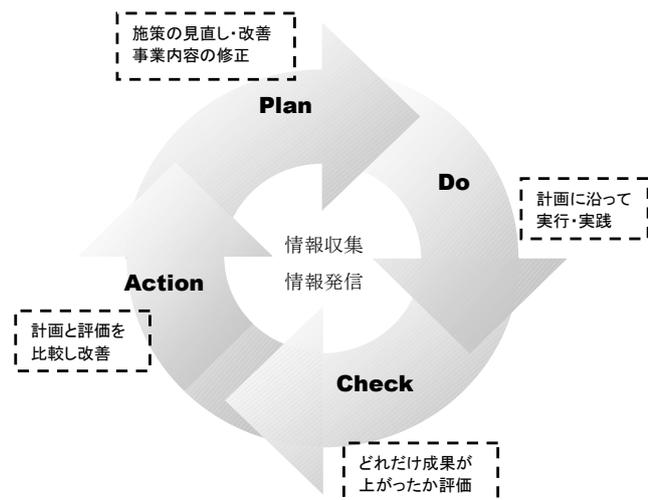
《導入案》

(1) 中央市地球温暖化対策実行計画（仮称）の策定と実施

- ・ 地球温暖化対策実行計画（仮称）を策定し、CO₂排出量の削減目標を定め、公共施設、各家庭、事業活動での省エネルギーを進めるなどの方法が考えられます。

《公共施設での率先行動》

電力使用量の削減
灯油・重油使用量の削減
LPガス、都市ガス使用量の削減
ガソリン・軽油使用量の削減
水道水使用量の削減
用紙類の使用量削減
グリーン購入の推進
4Rの推進
クリーンエネルギー自動車の導入
燃料電池の導入
実行計画の点検・公表



(2) 小中学校への太陽光発電の導入（再掲）

- ・ 仕様：20kW（180㎡）
- ・ 導入箇所数：1
- ・ 年間発電量
出力（kW）×単位出力あたりの必要面積（㎡/kW）×最適角平均日射量（kWh/㎡/日）×箇所数×補正係数×365日
＝20kW×9㎡×4.31kWh/㎡/日×1箇所×0.065×365日
＝18,406kWh/年（66,262MJ）
- ・ 導入費用：約2,080万円（104万円/kW）
- ・ ランニングコスト：故障時以外は大きなコストは想定されません。

(3) 小中学校への小型風車の設置

- ・仕様：1 kW ブレード直径1,800mm
- ・導入箇所数：8（各校1基）
- ・年間発電量
1日発電量（Wh）×施設数×365日
= 1.763Wh × 8 × 365日 = 5,148kWh／年（18,533MJ）
- ・導入費用：320万円（40万円×8箇所）
- ・ランニングコスト：160万円／4年（4年ごとのバッテリー交換：20万円／箇所）

(4) 小中学校近くの農業用水路へのマイクロ水力発電機の設置

- ・仕様：1 kW（必要高低差1.5m 必要水量130L／s）
- ・導入箇所数：1
- ・年間発電量
出力（kW）×設置基数×365日×24時間×稼動効率
= 1kW × 1 × 365日 × 24h × 0.95 = 8,322kWh／年（29,959MJ）
- ・導入費用：40万円（機材のみ）
- ・ランニングコスト：－
- ・想定される利用形態：設置場所近くの電灯等の電源

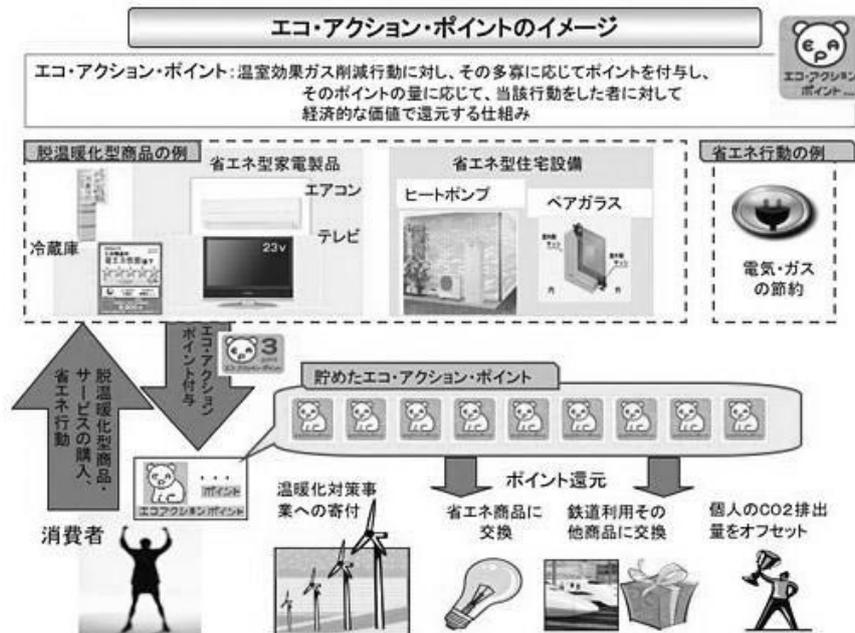


出典：(株)イズミ

(5) 市民・事業者のエコアクション・ポイントへの参加

・エコアクション・ポイントとは

温暖化対策型の商品・サービスを購入するとポイントを獲得でき、貯めたポイントをさまざまな商品に交換できる環境省のプログラムです。実際のCO₂削減量も確認できます。平成20年度にモデル事業が実施され、平成21年度から本格展開されます。



出典：環境省

(6) エネルギー環境学習教室の開催

- ・対象：小中学生及び一般
- ・内容

小中学校における総合的学習の時間等を利用したエネルギー環境講座
一般向け、あるいは親子参加型エネルギー環境講座

《大学生による親子ソーラーカー工作教室を開催》

—山梨大学HPより—

工学部循環システム工学科の島崎研究室（山梨エネルギー環境教育研究会）は、小瀬スポーツ公園体育館において「親子ソーラーカー工作教室」を開催しました。

この教室は、山梨県主催の「やまなしエコエネルギーコンテスト」と共催する形で行われたもので、午前と午後の部、それぞれ20組近くの親子が集まりました。

参加者は、大学生の指導を受けながら、ペットボトルや牛乳パックを車体にしてソーラーカーキットを組み立て、オリジナルのデザインを施した後、完成したソーラーカーを実際に走らせ太陽電池のしくみを学びました。

参加者からは、「将来、太陽電池を作ってみたい」、「長く楽しめる工作物になりました」、「光で動くことが子どもにとってサプライズでした」、「子どもたちに夢を与えるよい機会でした」、「ちょっと難しかったけど、学生さんが親切に教えてくれたのでできました」などの感想が寄せられました。



(7) 新エネルギー・省エネルギー総合窓口の設置

- ・ 設置場所：市環境課
- ・ 内容
 - 新エネルギー、省エネルギーに関する相談
 - 各種支援制度の受付、交付事務
 - 新エネルギー・省エネルギーに関する広報活動の実施

5 重点プロジェクトに係わる補助制度

重点プロジェクト導入に当たり、検討対象となりうる主な補助制度は次のとおりです。

NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）による補助事業

	事業名	補助率	要件など
1	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	補助率：1/2（共同研究の場合、設備資産は負担割合に応じてNEDOとの共有資産になる。研究助成の場合、設備は全て助成事業者の資産となる）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型モジュール採用型 ・ 建材一体型 ・ 新制御方式適応型
2	地域新エネルギー導入・省エネルギー普及促進支援策		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域新エネルギー等導入促進事業 	1/2以内又は1/3以内（一部エネルギーについては補助率が異なる）	新エネルギー設備導入事業
		定額（限度額2千万円）（併せて行う新エネルギー導入事業補助金の10%を上限としてかつ単年度あたりの補助金額500万円を上限）	新エネルギー普及啓発事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業 	補助率1/2以内（上限2千万円/件）	営利を目的とせず新エネルギー又は省エネルギーに係わる普及啓発を実施	
3	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	補助額の基準は1kWに対して7万円程度	住宅1戸当たりの発電量を3～4kWとすると、補助金は1件につき20万～30万円程度となる。上限額は検討中。平成21年度内に約3万5,000件の実施を目指している

	事業名	補助率	要件など
4	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業		
	住宅に係るもの	補助率：1/3（太陽光等発電システムについては、太陽光等発電システム以外の補助金の1/4が上限）	高効率エネルギーシステム（空調・給湯・太陽光等発電で構成）を既築、新築、増築、及び改築の住宅に導入
	建築に係るもの	補助率：1/3	住宅・建築物高効率エネルギーシステム（空調・給湯・照明及び断熱部材等で構成）を既築、新築、増築及び改築の民生用の建築物に導入
	BEMS 導入支援事業	補助率：1/3（1件あたりの上限は1億円）	BEMS を既築、新築、増築及び改築の民生用の建築物に導入
5	エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携促進事業		
	住宅に係るもの	定額（建築主が導入する設備及び導入工事費の1/2以内）	既築、新築、増築及び改築の住宅に省エネルギーシステムを導入
		定額（単年度単位で複数年にわたる場合の補助金合計額の上限300万円）	その事業に関する広報等事業を実施
	建築に係るもの	補助対象経費の1/2	既築、新築、増築及び改築の民生用建築物等に省エネルギーシステムを導入
定額（単年度単位で複数年にわたる場合の補助金合計額の上限300万円）		その事業に関する広報普及活動を実施	
6	新エネルギー事業者支援対策事業	補助対象経費の1/3以内（1件当たりの年間の補助金額に上限あり）	バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、中小水力発電、地熱発電の導入
7	地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業	補助率：1/2	ユーザー系熱利用システムフィールドテスト、新規エネルギー利用技術フィールドテスト
8	中小水力発電開発費補助金補助事業	補助対象事業の出力規模等に応じた補助率を適用	水力発電施設の設置等事業

環境省による補助制度

	事業名	補助率	要件など
1	地方公共団体率先対策補助事業	補助：1/2、普及啓発・広報事業は定額（上限500万円）	太陽光発電20kW以上の計画的な導入促進、普及啓発・広報事業、低公害車の計画的な導入促進、普及啓発、広報事業
2	地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	補助：1/2（年間600万円以上1億円程度まで）	地方公共団体が設置している学校における、CO ₂ 排出削減効果を有する省エネ改修、代エネ機器導入等を最も効果的に組み合わせた施設を整備する事業
3	温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業	補助1/3以内（1工場、事業場当たり2億円以下）	目標とする削減量を申告した、tCO ₂ 削減当たりの補助金額が少ない事業者を優先的に採択、CO ₂ 排出抑制設備の整備費用を補助
4	再生可能エネルギー高度導入地域整備事業	補助：1/2	市町村が当該事業を地球温暖化対策地域推進計画として制定し、環境省と経済産業省が認定した場合に、事業主体となる民間事業者に対し施設整備費の一部を補助
5	廃棄物処理施設における温暖化対策事業	施設の高効率化に伴う増嵩費用（補助対象となる施設整備費の1/3を限度）ごみ発電ネットワーク、熱輸送システムについては施設整備費の1/2	施設区分毎の条件を満たす廃棄物発電やバイオマス発電等のエネルギー利用施設の整備に必要な経費の一部を補助
6	地域協議会代エネ・省エネ対策推進事業	補助：1/3	一般住宅等に、民生用小型風力発電システムや、家庭用等の小型燃料電池を地域にまとめて導入する地域協議会の事業に対して補助

経済産業省・文部科学省・農林水産省による補助制度

	事業名	補助率	要件など
1	環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備促進	調査研究費：原則全額 ・建物等整備費：1/2（新増築）、1/3（改築、大規模改造）	環境を考慮した学校施設（エコスクール）に関するパイロット・モデル事業の実施に際して、必要な経費（基本計画、策定調査費、建物等整備費等を補助する

経済産業省による補助制度

1	エネルギー需給構造改革投資促進税制	基準所得価格の30%の特別償却、または7%の税額控除	対象設備を取得し、その後1年以内に事業の用に供した場合に適用される（ただし、税額控除は中小企業に限る）
2	新エネルギー等事業者支援対策事業	補助：1/3以内（バイオマス、水力、地熱はNEDOが窓口）	先進的な新エネルギー等設備であって、エネルギー種毎に定められた規模要件を満たす設備の導入を行う民間事業者に補助
3	バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業	補助：定額（但し、概ね1,000万円を上限）	バイオマス等未活用エネルギー事業の実施に際して必要なデータの収集・蓄積・分析やエネルギー利用システムに関する調査事業

農林水産省による補助制度

1	地域バイオマス利活用交付金	交付率：定額	バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援
2	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	補助：定額（施設整備は1/2）	食料生産過程の副産物、規格外農産物等を活用した、バイオ燃料地域利用モデルの整備と技術実証への支援
3	地域バイオマス発見活用促進事業	補助：定額	地域に眠る未利用のバイオマスを発見し、その地域におけるバイオマスの利活用を促進するため、調査及び普及・啓発活動を支援

	事業名	補助率	要件など
4	強い農業づくり交付金	補助：定額（1/2以内）	農業副産物、農業廃棄物、太陽熱等地域における未利用資源をエネルギー化するために必要な施設、廃棄物燃料化施設等
5	農村振興総合整備統合補助事業	補助：1/2以内	農村地域に現有する太陽熱、太陽光、風、水、温水、有機性資源等の地域資源を消雪施設や農業用施設に供給する施設の整備

G I A C（財団法人広域関東圏産業活性化センター）による補助制度

1	グリーン電力基金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20万円／kW（普及目的用） ・ 85%（地域協働プロジェクト用） （環境教育目的用） 	太陽光発電や風力発電など自然エネルギー発電設備に助成
---	----------	--	----------------------------

（注1）出典：新エネルギーガイドブック2008年 NEDO技術開発機構

（注2）この資料は、2008年刊行資料を使用して作成されています。この資料に掲載された補助事業は、数年にわたり実施されている事業を中心にまとめていますが、2009年度以降変更されている可能性があります。

- N E D O（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー16～21F
<http://www.nedo.go.jp/>
- 経済産業省 資源エネルギー庁
〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1
<http://www.meti.go.jp/>、<http://www.enecho.meti.go.jp/>
- 環境省
〒100-8795 東京都千代田区霞が関1-2-2中央合同庁舎5号館
<http://www.env.go.jp/>
- 農林水産省
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
<http://www.maff.go.jp/>
- G I A C（財団法人広域関東圏産業活性化センター）
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-17 イーグル浜松町ビル8F
<http://www.giac.or.jp/>